



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日
東

上場会社名 株式会社島根銀行 上場取引所
コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>
代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 一彦
問合せ先責任者(役職名) 執行役員人事財務グループ部長 (氏名) 豊島 泉 TEL 0852-24-1238
特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,716	16.8	809	32.0	636	28.5
2024年3月期第3四半期	6,603	10.2	613	32.2	494	21.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 Δ 733百万円(ー%) 2024年3月期第3四半期 852百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	70.35	28.60
2024年3月期第3四半期	53.16	22.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	553,255	17,721	3.1
2024年3月期	534,213	18,671	3.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 17,698百万円 2024年3月期 18,648百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,970	Δ 2.5	620	16.6	520	23.8	49.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	8,416,000株	2024年3月期	8,416,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	194,157株	2024年3月期	146,355株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	8,253,375株	2024年3月期3Q	8,269,806株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.17	—	6.17	12.34
2025年3月期	—	6.475	—		
2025年3月期(予想)				6.475	12.95

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.25	—	8.25	16.50
2025年3月期	—	8.25	—		
2025年3月期(予想)				8.25	16.50

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 2025年3月期第3四半期決算補足説明資料	9
(1) 損益状況(単体)	9
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況(単体)	10
(3) 自己資本比率(国内基準)	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	11

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物価高を受けて消費者マインドの改善に足踏みがみられるなど、一部に弱い動きもみられますが、雇用情勢や設備投資を中心に緩やかに回復しています。先行きについても、幅広い企業に賃上げの動きが広がってきていることなど、雇用・所得環境が改善する下で、好調な企業収益を背景に設備投資の増加も見込まれ、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、米国の政策動向や中東情勢等、依然としてわが国の経済や物価を巡る不確実性は高く、金融、為替市場の動向には引き続き十分注視する必要があります。

長期金利は、米国金利の先高観や日銀の追加利上げ観測の強まり等を背景に上昇を続け、12月末には1.090%まで上昇しました。

日経平均株価は、円安・ドル高進行を背景に、10月中旬には40,000円に迫る水準まで上昇しましたが、半導体関連の株価の急落や日米政治の先行き不透明感の広がりから、同月中に37,000円台まで下落しました。その後は日米の政治動向を背景に乱高下をしながらも、円安・ドル高の一段の進行を背景に上昇し、12月末には39,000円台まで回復しました。

為替は、米国金利上昇に伴い徐々に円安が進み、11月には対ドルベースで一時156円台となりました。その後は日銀の追加利上げ観測の強まりから149円台まで円高が進む場面もありましたが、12月に日銀が追加利上げを見送ったことで再び円安が進み、12月末には157円台となりました。

こうした中、当地山陰の経済は、設備投資の増加は一服しましたが、雇用・所得環境は改善の動きがみられ、個人消費も回復しました。今後も全国同様に持ち直しの動きが続くことが期待されます。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は貸出金利息、有価証券利息配当金及び役務取引等収益が増加したことなどから、前年同期比1,112百万円増加し7,716百万円となりました。一方、経常費用は預金利息、その他業務費用及びその他経常費用が増加したことなどから、全体では前年同期比916百万円増加し6,906百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比196百万円増加し809百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比141百万円増加し636百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が前年同期比877百万円増加し6,028百万円、セグメント利益は前年同期比218百万円増加し782百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比244百万円増加し1,754百万円、セグメント利益は前年同期比17百万円減少し38百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比190億円増加し5,532億円となり、純資産は前連結会計年度末比9億円減少し177億円となりました。

預金は個人預金、法人預金及び公金預金が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末比195億円増加し5,102億円となりました。

貸出金は中小企業向け貸出金、大企業向け貸出金及び個人向け貸出金が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末比236億円増加し3,909億円となりました。

また、有価証券は、投資信託の解約などがありましたが、国債を中心に購入を行ったことなどから、前連結会計年度末比50億円増加し1,220億円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	33,592	23,303
金銭の信託	698	549
有価証券	116,949	122,005
貸出金	367,274	390,909
リース債権及びリース投資資産	3,571	3,804
その他資産	2,703	2,767
有形固定資産	6,844	6,886
無形固定資産	542	561
退職給付に係る資産	528	544
繰延税金資産	17	69
支払承諾見返	4,806	5,027
貸倒引当金	△3,315	△3,175
資産の部合計	534,213	553,255
負債の部		
預金	490,763	510,265
借入金	18,034	18,078
その他負債	1,520	1,768
睡眠預金払戻損失引当金	18	20
偶発損失引当金	106	106
役員株式給付引当金	98	91
業績連動賞与引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	191	173
支払承諾	4,806	5,027
負債の部合計	515,542	535,533
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	8,225	8,707
自己株式	△107	△127
株主資本合計	23,727	24,188
その他有価証券評価差額金	△5,654	△6,992
土地再評価差額金	381	341
退職給付に係る調整累計額	193	160
その他の包括利益累計額合計	△5,079	△6,490
非支配株主持分	22	23
純資産の部合計	18,671	17,721
負債及び純資産の部合計	534,213	553,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
経常収益	6,603	7,716
資金運用収益	3,866	4,796
(うち貸出金利息)	3,390	3,915
(うち有価証券利息配当金)	435	827
役務取引等収益	907	979
その他業務収益	220	140
その他経常収益	1,609	1,800
経常費用	5,990	6,906
資金調達費用	361	481
(うち預金利息)	357	476
役務取引等費用	636	709
その他業務費用	106	501
営業経費	3,455	3,471
その他経常費用	1,430	1,742
経常利益	613	809
特別利益	2	—
固定資産処分益	1	—
国庫補助金	1	—
特別損失	2	59
固定資産処分損	0	0
減損損失	—	59
固定資産圧縮損	1	—
税金等調整前四半期純利益	613	749
法人税、住民税及び事業税	68	111
法人税等調整額	49	1
法人税等合計	118	113
四半期純利益	495	636
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	494	636

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	495	636
その他の包括利益	357	△1,370
その他有価証券評価差額金	365	△1,337
退職給付に係る調整額	△8	△32
四半期包括利益	852	△733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	852	△734
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、当連結会計年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することといたしました。これによる影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、株式数は191千株(前連結会計年度末の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株)であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,127	1,475	6,603	0	6,603	—	6,603
セグメント間の 内部経常収益	23	34	57	—	57	△57	—
計	5,150	1,510	6,660	0	6,661	△57	6,603
セグメント利益	563	55	619	0	619	△6	613

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,999	1,716	7,716	0	7,716	—	7,716
セグメント間の 内部経常収益	28	38	66	—	66	△66	—
計	6,028	1,754	7,782	0	7,783	△66	7,716
セグメント利益	782	38	820	0	820	△11	809

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「銀行業」セグメントにおいて、営業用資産の遊休化の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において59百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	419百万円	425百万円

3. 2025年3月期第3四半期決算補足説明資料

(1) 損益状況(単体)

(単位:百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
	第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間
業務粗利益	4,246	339	3,907
資金利益	4,337	815	3,522
うち貸出金利息	3,925	526	3,399
うち有価証券利息配当金	838	396	442
うち預金利息	476	119	357
役務取引等利益	270	△1	271
役務取引等収益	979	72	907
役務取引等費用	709	73	636
その他業務利益	△361	△474	113
その他業務収益	140	△80	220
その他業務費用	501	395	106
経費(除く臨時処理分)	3,463	61	3,402
人件費	1,509	△8	1,517
物件費	1,686	39	1,647
税金	266	29	237
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	783	279	504
一般貸倒引当金繰入額①(注)	△79	△79	—
コア業務純益	1,144	753	391
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,144	753	391
業務純益	862	358	504
債券関係損益	△361	△474	113
うち国債等債券売却益	140	△80	220
うち国債等債券売却損	501	396	105
うち国債等債券償却	—	△1	1
臨時損益	△79	△138	59
株式等関係損益	—	0	△0
うち株式等売却益	—	—	—
うち株式等売却損	—	—	—
うち株式等償却	—	△0	0
不良債権処理損失②	150	123	27
個別貸倒引当金繰入額(注)	88	88	—
その他	62	35	27
貸倒引当金戻入益③(注)	—	△35	35
償却債権取立益	21	11	10
その他臨時損益	50	10	40
経常利益	782	219	563
特別損益	△59	△59	0
うち固定資産処分損益	△0	△0	0
税引前四半期純利益	722	158	564
法人税、住民税及び事業税	95	44	51
法人税等調整額	4	△43	47
法人税等合計	99	1	98
四半期純利益	622	157	465

信用コスト(①+②-③)	71	79	△8
--------------	----	----	----

(注) 2024年3月期第3四半期累計期間においては、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額35百万円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (単体)

	(単位：百万円) (参考)		(単位：百万円)
	2024年12月末	2023年12月末	2024年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,518	3,546	3,292
危険債権	3,528	3,694	3,802
要管理債権	530	609	620
三月以上延滞債権	61	23	63
貸出条件緩和債権	469	585	557
小計	7,578	7,849	7,716
正常債権	393,852	361,597	384,941
総与信残高	401,430	369,447	392,657
総与信に占める開示債権の割合	1.88%	2.12%	1.96%

- (注) 1. 当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしていません。
2. 債務者区分との関係
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
 危険債権(破綻懸念先の債権)
 要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	(参考)	
	2025年3月末(予想値)	2024年9月末(実績)
連結自己資本比率	7.60%程度	7.76%
単体自己資本比率	7.30%程度	7.44%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	2024年12月末				2023年12月末				2024年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	118,652	△7,025	381	7,407	108,228	△6,598	795	7,393	120,922	△5,637	701	6,339
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	48,178	△1,512	14	1,527	35,720	△86	185	271	50,964	△737	72	809
その他	70,473	△5,512	367	5,879	72,508	△6,511	609	7,121	69,958	△4,900	629	5,529

- (注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	2024年12月末				2023年12月末				2024年9月末			
	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	48	0	0	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	2024年12月末	2023年12月末	2024年9月末
預金	510,556	507,056	516,003
うち個人預金	351,295	359,380	353,448
貸出金	393,768	361,724	385,084
うち個人ローン	83,278	83,609	83,457

(注) 2024年12月末より、個人ローンの集計方法を変更しております。これにより、従来の集計方法による場合と比べ個人ローンの残高が、2024年12月末は80,557百万円、2023年12月末は60,320百万円、2024年9月末は71,593百万円それぞれ減少しております。

以 上

本件に関するお問合せ先
島根銀行 人事財務グループ/為国 TEL(0852)24-1238(ダイヤルイン)